

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、貸出金利息等の資金運用収益の減少や株式等売却益の減少により前年同期比1億9千4百万円減少して30億4千3百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用の減少や株式等償却の減少によって前年同期比5億2千3百万円減少し25億8千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億2千9百万円増加の4億5千4百万円となり、中間純利益は前年同期比3億1千2百万円増加の3億4千9百万円となりました。

○損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
経常利益	167	124	454
中間純利益	44	37	349
コア業務純益	508	519	415
総与信費用	292	151	79

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 ※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、個人預金が減少したものの、法人預金や地方公共団体の預金が増加したことにより前年同期比2億5千2百万円増加して2,189億2千1百万円となりました。

預り資産は、前年同期比3億2千万円増加し339億7千2百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の消費者ローンが堅調に増加した一方で、事業性貸出が減少したことにより前年同期比59億5千4百万円減少して1,653億5千6百万円となりました。

佐賀県内向け貸出金は1,309億8千4百万円となり貸出金の79.2%が地元向け貸出金となっています。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
預金	2,196	2,186	2,189
個人預金	1,738	1,741	1,703
預り資産	294	336	339

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金	1,727	1,713	1,653
佐賀県内向け貸出金	1,332	1,347	1,309

●自己資本比率の状況（国内基準）

○自己資本比率の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（国内基準）	8.08%	9.85%	8.39%

平成22年9月期における自己資本比率は8.39%であり、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当行は永年に亘り8%超を確保しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率は、大口貸出先の破綻や債務者状況に関する判定の厳格化に伴い、前年同期に比べ増加しました。

当行は、「地域と共に栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点をおいて、取引先企業への支援強化・事業再生に引続き注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成22年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,671	2,631	4,040	6,671	100.00
危険債権	6,436	4,455	1,289	5,744	89.25
要管理債権	1,387	111	271	382	27.56
合計	14,495	7,197	5,601	12,799	88.29

金融再生法に基づく開示債権の合計14,495百万円の開示対象債権に占める割合8.72%

の状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

に「パーセルII(第3の柱)」に基づく開示事項

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

(単位：百万円)

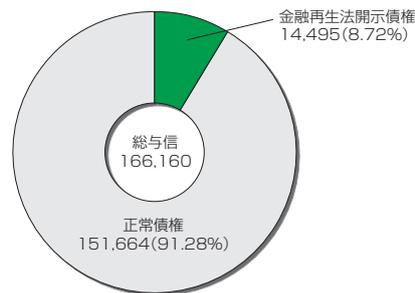
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
金融再生法開示債権残高	13,404	11,786	14,495
金融再生法開示債権比率	7.71%	6.84%	8.72%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

(単位：百万円)



●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	3,195	3,237	3,043	6,265	6,129
経常利益 (△は経常損失)	167	124	454	308	△2,226
中間(当期)純利益 (△は当期純損失)	44	37	349	20	△2,594
資本金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純資産額	9,045	10,054	8,667	7,261	8,105
総資産額	232,869	232,935	232,583	232,291	228,252
預金残高	219,612	218,669	218,921	218,228	212,591
貸出金残高	172,706	171,310	165,356	175,343	167,020
有価証券残高	47,520	52,300	51,179	46,435	54,144
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	2.50円	5.50円	5.50円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	382人 [55人]	404人 [50人]	393人 [51人]	367人 [55人]	368人 [50人]
自己資本比率	3.88%	4.31%	3.72%	3.12%	3.55%
単体自己資本比率(国内基準)	8.08%	9.85%	8.39%	9.81%	8.10%
営業活動による キャッシュ・フロー	△3,298	△355	5,553	△4,266	3,836
投資活動による キャッシュ・フロー	6,580	△3,413	3,344	5,847	△4,799
財務活動による キャッシュ・フロー	△58	△56	△56	△110	△103
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	9,361	3,782	15,381	7,607	6,540

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。